

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中央障害者社会参加推進センター運営事業	事業開始年度	平成2年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	企画課自立支援振興室	矢田 宏人		
会計区分	一般会計	上位政策	障害者の自立支援等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業	関係する計画、通知等	「身体障害者体育等振興費補助金交付要綱」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」(以下「地方センター」という。)が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○地方センターが行う障害者の社会参加推進事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、当事者団体で構成される(社福)日本身体障害者団体連合会が設置する「中央障害者社会参加推進センター」(以下「中央センター」という。)に対して国庫補助(10/10)を行い、地方センターに対する助言指導・研修等の実施、全国の実施状況の把握、障害者の社会参加の推進に資する情報の収集及び提供等を行う。</p> <p>○運営に関する基本的事項などを身体、知的及び精神の各障害者関係団体及び学識経験者等から構成される中央障害者社会参加推進協議会に諮って運営を行う。</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に設置されている「障害者110番」の相談員等を対象にした研修会の開催</li> <li>・全国のブロックにおいて、各地の地方センターの障害者相談員を対象にした研修会の開催(参加者約1700名)</li> <li>・障害者相談員を活用した歩道橋等のバリアフリー化に関する調査</li> <li>・各地の地方センターに対する事業実施に関する助言指導、各種情報提供等</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21	21	21	21	21
	執行額	21	21	21		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	21	21	21		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実績報告書により、事業に要した経費の内容(人件費等)や事業の実施状況(研修内容等)などを把握している。				
	見直しの余地	内閣府に設置されている「障がい者制度改革推進会議」において、本年1月から検討が開始された新たな総合的な制度についての検討状況を踏まえつつ、必要な対応を行う。				
予算チームの監視・効率化	本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省  
21百万円

地方センターに対する助言指導、地方センター職員等に対する研修等



補助

A.(社福)日本身体障害者団体  
連合会  
21百万円

地方センターに対する助言指導、地方センター職員等に対する研修等

参考:中央センターと地方センターとの関係(イメージ)

中央障害者社会参加  
推進センター

研修、助言指導、情報提供等

A県社会参加  
推進センター

B県社会参加  
推進センター

C県社会参加  
推進センター

...

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社福)日本身体障害者団体連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	センター職員	11			
賃借料	研修会会場賃借料等	4			
印刷製本費	研修会資料等	3			
その他	諸謝金、旅費、通信運搬費等	3			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0